

平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月11日

上場会社名 株式会社 アルファクス・フード・システム
 コード番号 3814 URL <http://www.afs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田村 隆盛
 (氏名) 堀江 義光

上場取引所 東
 TEL 03-5649-2100

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	1,605	△11.2	25	11.1	17	29.2	7	237.4
26年9月期第3四半期	1,807	37.8	23	—	13	—	2	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	3.37	—
26年9月期第3四半期	1.00	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第3四半期	1,459	400	27.4	183.59
26年9月期	1,530	393	25.7	180.16

(参考)自己資本 27年9月期第3四半期 400百万円 26年9月期 393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	△18.1	20	—	4	—	2	—	1.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期3Q	2,513,800 株	26年9月期	2,513,800 株
27年9月期3Q	331,548 株	26年9月期	331,548 株
27年9月期3Q	2,182,252 株	26年9月期3Q	2,182,300 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日銀の金融政策を背景に、円安による輸出関連企業を中心に収益の一部改善がみられ、雇用、所得環境にも波及し、国内景気は回復基調で推移しております。

一方で当社の主要販売先である外食産業におきましては、一部個人消費に明るさが戻るなど、回復傾向がみられるものの、円安による輸入食材価格の高騰、人材不足を背景とした人件費の上昇傾向及び中食市場の拡大等により、当社の事業領域においては依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、大手外食チェーンを中心に、ASPサービス、オーダーエントリーシステム等のシステム機器を駆使したソリューションビジネスを中心とした販売活動を行ってまいりました。また、消費者志向の変化に対応すべく顧客情報サービス等にも注力してまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間は、売上高が1,605,548千円(前年同四半期比11.2%減)となりました。利益面に関しましては、営業利益25,731千円(前年同四半期は営業利益23,161千円)、経常利益17,333千円(前年同四半期は経常利益13,412千円)、四半期純利益7,359千円(前年同四半期は四半期純利益2,181千円)となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

当社は、ASPサービス事業を単一セグメントとしておりますが、ASPサービス事業を核として、顧客である飲食店舗にASPサービス事業、システム機器事業、周辺サービス事業を一体として提供しております。

① ASPサービス事業

当事業におきましては、月額サービスの新規顧客獲得及び既存顧客へのサービス拡大に注力した結果、月額サービス料が緩やかながらも回復傾向にあることにより、売上高は739,329千円(前年同四半期比9.7%減)となりました。月額サービス料は9ヶ月累計で724,252千円(前年同四半期比5.4%増)と推移しました。

② システム機器事業

当事業におきましては、システム機器の新規受注等に注力した結果、売上高は768,248千円(前年同四半期比4.4%減)となりました。

③ 周辺サービス事業

当事業におきましては、サプライ品、機器修理及び他社商品の販売等を行った結果、売上高は97,970千円(前年同四半期比47.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、1,459,659千円となり、前事業年度末に比べ71,011千円減少いたしました。主な増減は、流動資産では、現金及び預金200,711千円、受取手形及び売掛金15,488千円の減少、商品146,974千円の増加がありました。固定資産においては、工具、器具及び備品38,040千円の減少、建設仮勘定28,770千円、ソフトウェア仮勘定47,462千円の増加がありました。また、流動負債では短期借入金164,500千円の減少、1年内返済予定の長期借入金50,400千円の増加がありました。固定負債では、社債17,000千円の減少、長期借入金78,600千円の増加がありました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、引き続き、ASPサービス、オーダーエントリーシステム等のシステム機器を駆使したソリューションビジネスを展開していくと共に、外食チェーン、飲食店のニーズに対応したパッケージ商品の開発を行ってまいります。当社主要顧客である外食企業は、円安による食材価格の高騰、人手不足による人件費アップ及び中食市場の拡大等により、当社の事業領域においては依然として厳しい状況が続いております。

このような状況を踏まえ、平成26年11月12日付の「平成26年9月期決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を第1四半期会計期間より適用しております。なお、現在導入している制度は、当第3四半期累計期間の期首より前に締結された信託契約によるため、それに係る会計処理については従来採用していた方法を継続適用しております。そのため、当第3四半期財務諸表への影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	487,368	286,657
受取手形及び売掛金	212,307	196,819
商品	261,045	408,019
その他	68,013	72,274
貸倒引当金	△3,732	△3,438
流動資産合計	1,025,002	960,332
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,322	8,076
車両運搬具(純額)	5,354	—
工具、器具及び備品(純額)	105,959	67,919
土地	20,429	20,429
建設仮勘定	46,210	74,980
有形固定資産合計	187,276	171,404
無形固定資産		
ソフトウェア	42,874	27,067
ソフトウェア仮勘定	9,610	57,072
その他	2,445	2,445
無形固定資産合計	54,929	86,584
投資その他の資産		
出資金	142	140
長期前払費用	147,944	146,728
繰延税金資産	34,903	25,463
長期未収入金	77,344	71,834
その他	35,047	30,014
貸倒引当金	△33,525	△33,429
投資その他の資産合計	261,857	240,751
固定資産合計	504,063	498,740
繰延資産		
社債発行費	1,605	586
繰延資産合計	1,605	586
資産合計	1,530,671	1,459,659

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,994	106,408
短期借入金	775,500	611,000
1年内返済予定の長期借入金	—	50,400
1年内償還予定の社債	54,000	34,000
未払法人税等	3,757	2,148
賞与引当金	18,496	4,192
その他	115,951	122,746
流動負債合計	1,067,699	930,895
固定負債		
社債	45,000	28,000
長期借入金	—	78,600
退職給付引当金	19,370	21,517
その他	5,445	—
固定負債合計	69,815	128,117
負債合計	1,137,515	1,059,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	537,862	537,862
資本剰余金	143,599	143,599
利益剰余金	△40,041	△32,681
自己株式	△248,270	△248,270
株主資本合計	393,149	400,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	137
評価・換算差額等合計	6	137
純資産合計	393,156	400,646
負債純資産合計	1,530,671	1,459,659

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,807,895	1,605,548
売上原価	1,338,459	1,103,817
売上総利益	469,435	501,730
販売費及び一般管理費	446,274	475,999
営業利益	23,161	25,731
営業外収益		
受取利息	32	36
受取配当金	36	76
貸倒引当金戻入額	—	389
その他	435	358
営業外収益合計	504	859
営業外費用		
支払利息	6,828	6,734
支払保証料	1,081	768
その他	2,342	1,754
営業外費用合計	10,253	9,257
経常利益	13,412	17,333
特別利益		
固定資産売却益	1,079	—
特別利益合計	1,079	—
特別損失		
固定資産除却損	85	—
固定資産売却損	—	669
ゴルフ会員権売却損	—	1,450
特別損失合計	85	2,119
税引前四半期純利益	14,406	15,213
法人税、住民税及び事業税	2,599	1,693
法人税等調整額	9,625	6,160
法人税等合計	12,224	7,854
四半期純利益	2,181	7,359

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	14,406	15,213
減価償却費	72,497	58,479
貸倒引当金の増減額(△は減少)	628	△389
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,291	△14,304
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,118	2,146
受取利息及び受取配当金	△68	△112
支払利息	8,810	7,961
売上債権の増減額(△は増加)	△91,159	24,507
たな卸資産の増減額(△は増加)	△177,536	△149,260
仕入債務の増減額(△は減少)	57,874	6,413
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△886	△1,114
その他の流動負債の増減額(△は減少)	47,419	△1,287
固定資産売却損益(△は益)	—	669
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	1,450
その他	1,924	1,785
小計	△77,499	△47,838
利息及び配当金の受取額	68	112
利息の支払額	△7,712	△6,515
株式給付信託への拠出額	△50,000	—
法人税等の支払額	△987	△2,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	△136,130	△56,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,646	△30,060
有形固定資産の売却による収入	—	3,910
無形固定資産の取得による支出	△25,227	△43,037
定期預金の預入による支出	△4,500	△4,500
敷金及び保証金の差入による支出	△204	—
敷金及び保証金の回収による収入	29	323
ゴルフ会員権の売却による収入	—	3,600
その他	7	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,541	△69,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,286,500	1,733,200
短期借入金の返済による支出	△2,102,200	△1,897,700
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	—	△21,000
社債の償還による支出	△37,000	△37,000
配当金の支払額	△68	—
その他	△153	△6,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,078	△78,863
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△44,593	△205,211
現金及び現金同等物の期首残高	421,377	452,868
現金及び現金同等物の四半期末残高	376,783	247,657

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。